



北川 克則 議員
(令和新風加西)

加西市の業務継続計画をチェック



問 災害発生時における業務継続のための電力の確保について。

答 本庁舎屋上に非常用発電機 187.5 キロワットを設置していますが、非常用電灯とスプリンクラー程度の最低限度の電力で 2 時間しか稼働しない状況で、発電能力は非常に弱いです。そのため、電力の補充対策として、連続運転可能時間が 10.5 時間～ 4.2 時間のエンジン発電機 10 台、ポータブル蓄電池 8 台(電池容量 5,650 ワットアワー 5 台と 2,960 ワット

アワー 3 台) を備蓄し、各地区における防災訓練や市の行事に活用しながら、機器の日常管理に努めています。

問 増築される第二付属棟に防災センターが設置されることにより、現状に補完される点は。

答 (副市長) 増築庁舎の耐震安全性の分類における構造体はⅡ類で、大地震動後、大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られているものとなっています。その上で、庁舎増築により防災機能として 3 点が補完されると考えます。

1 点目は、大規模災害時に置いて早期に災害対策本部を設置し、災害対策に従事する関係機関と本部事務局の計約 50 名が会議を行

うスペースを確保できます。また、全市民に災害状況や避難所情報、救援物資情報の発信等を行うオペレーションルームとして使用することが可能となります。

2 点目は、非常用電源を確保し、外部からの供給なしで 72 時間稼働が可能となります。

3 点目は、増築庁舎横に 4.5 立方メートルの貯水タンクを新設する計画で、約 4,500 リットルの水が利用可能となり、本庁舎と合わせて 4 万 6,500 リットルの貯水能力となります。

要望 災害支援の長期化に備えて燃料確保の充実を。

■その他の質問項目

- ・道路陥没に対する安全確保について
- ・スポーツ施設の整備や確保について



土本 昌幸 議員
(公明党)

市長施政方針



問 市長施政方針のうち、予算編成の基本方針について 2 点お聞きします。

1 点目は行財政改革の取組として、業務推進はコンサルタント等への委託から職員自身による遂行への方向性が示されています。コンサルタントは、その道のプロであり、有効に活用することは必要です。また、内容によっては当市独自の視点を盛り込むことも大切ではないかと考えます。加えて事業によっては、外部での調査や客観的な視点も必要になる場合もあり、今後の事業の推進について見

解を求めます。

答 このたびの行財政改革は、コンサルタントへの委託を全面的に廃止、縮小するのではなく、その専門的な知見、技術を生かしながら、職員の能力向上につながるような業務の見直しと転換を目的としています。例えば、計画策定業務では、問題点の把握やアンケートの発送など、職員自身で行うべきものは職員が行い、社会情勢に沿った助言やアンケート結果の分析等、専門的な部分はコンサルタントに委託するなど、両者が役割を分担し、業務の効率化を進めます。

問 2 点目は事業内容を精査し、廃止、縮小による歳出削減に取り組むとあります。将来を見据えた財政改革は重要であり、子育て応援 5 つの無料化の継続や、

今後想定される大型事業等に多額の費用を要することから、この事業内容の精査による廃止や縮小の判断基準についてお伺いします。

答 主に専門的な知見や技術の必要性、枠組みの状況、職員自身での運営が可能かどうか、また、事業開始から数年を経た効果の状況、一定の役割の終了、現在の社会情勢や市民ニーズに合っているかを判断基準として精査しています。

問 事業の廃止や縮小に当たっては、事前に経過や結果、また理由などを知らせる必要があり、しっかりと対応していただきたいと思えます。市の対応について確認します。

答 現在委託している事業者との間で、しっかりと調整を図っていきます。